

I. 「大阪賑わい創出プラン」の策定

本会議所は12月、「強い大阪経済の復活」を目指した「大阪賑わい創出プラン」を取りまとめた。本プランは、2010年以降の大阪のあるべき姿、ならびに大阪経済活性化のために取り組むべき重点テーマや方向性を示したものを『ビジョン』として、またそのビジョンを実現するために本会議所が主体となって実施する具体的な向こう3カ年の行動計画を『アクションプラン』として取りまとめている。そのなかで、大阪経済全体を牽引できる規模の“エンジン産業”を振興していくことが大阪経済の活性化を実現するための最善かつ最短の道筋であるとして、「新しいモノづくり産業」「ツーリズム産業」「ライフサイエンス産業」の3つが有望であると位置付けた。さらに、これらのエンジン産業を含む大阪の産業全体の基盤となる7つの重点テーマに取り組むことを目的としている。

なおアクションプランに盛り込まれた具体的な事業を積極的に展開する一方、会員企業や市民への浸透を図ることを目的に、ロゴマークを作成・周知した。



強い大阪経済の復活を目指した「大阪賑わい創出プラン」を記者発表する野村明雄会頭
(左から2人目)



II. エリア・チェンバー化（地域の商工会議所としての支部）の着実な展開

・ 会頭の支部訪問

「現場第一主義」をモットーに掲げる野村明雄会頭は、就任早々の4月16日に旭・城東・鶴見支部を訪問したのを皮切りに、全10支部を訪問した。目的は支部役員と懇談し、その地域が抱える問題点や本会議所に対する要望を直接聞き、会議所事業に反映させること。支部役員からは①大阪の再生・活性化に向けたビジョンの作成②小売商業振興③モノづくり支援④税制・中小企業金融の改善⑤地元催事などへの支援などの要望が寄せられた。このうち、国・自治体への意見については本会議所の各種要望に盛り込むとともに、「大阪賑わい創出プラン」にも反映させた。

地域の結束を強めるとともに、多くの方々と接することで、「新たなネットワークづくりに役立った」「新たなビジネスチャンスをつかむきっかけになった」といった声が寄せられた。



全支部で延べ1,063人が参加した

・ 支部大会の開催

前年度の新支部開設記念事業に続き、各支部で支部大会を開催した。支部役員（正副支部長、運営委員、振興委員、顧問、参与）をはじめ支部管内の会員企業など、全支部で延べ1,063人の参加を得た。企業経営者による講演会や交流会を通じて、支部を中心とした

・小企業等経営改善資金貸付(マルケイ融資)の推薦

小企業等経営改善資金貸付(マルケイ融資)の推薦実績は、1,382件、55億7,570万円で、前年度に比べて件数は8.6%減、金額は9.2%減少した。推薦実績の推移をみると、件数は制度発足以来2番目、金額は3番目に低い水準にとどまった。この要因としては、①大阪市内の事業所(従業員数1人から4人)数が減少していること②小規模企業においては、それほど景気浮揚感が感じられず資金需要が低迷していることなどが考えられる。

マル経融資推薦実績

項目	本年度計	前年度比
推薦件数 合計	1,382	▲8.6%
推薦金額 合計 (千円)	5,575,700	▲9.2%
推薦単価(千円)	4,035	▲0.6%
内 訳		
①使途別(千円)		
運転資金	4,869,100	▲9.8%
設備資金	706,600	▲4.9%
②業態別(件数)		
個人	496	▲13.4%
法人	886	▲5.6%
③業種別(件数)		
商業・サービス	862	▲5.4%
製造業その他	520	▲13.5%

経営相談・指導件数

	巡 回	窓 口	計
経営一般	10,784	2,446	13,230
金 融	4,480	7,366	11,846
税 務	475	398	873
環境対策	51	652	703
経営革新	324	123	447
取 引	119	167	286
情 報 化	145	88	233
労 働	78	92	170
そ の 他	5,048	2,069	7,117
計	21,504	13,401	34,905

・経営相談・指導業務の充実

経営指導員が小規模企業に対する経営相談・指導にあたった。件数は、巡回指導が21,504件、窓口相談が13,401件となった。その内容は、経営一般、金融、税務、環境対策など多岐にわたっているが、経営一般に関する内容が13,230件と最も多く、全体の37.9%を占めている。

各支部の特徴的取り組み

【新淀川支部】

エリア・チェンバー講演会とビジネス交流会

6月30日に関口尚之・日本経済新聞社編集局次長兼経済部長と鬼塚喜八郎・(株)アシックス会長を講師に招きエリア・チェンバー講演会を開催、72人の参加があった。また7月28日に自社PR6社と中井政嗣・千房商事(株)代表取締役の基調講演、11月26日に自社PR5社と十川敬二(株)十川ゴム副社長の基調講演によるビジネス交流会を開催、各87人・68人の参加を得て、エリア商工業者の交流を行った。

【東成・生野支部】

「売り込め！おしかけ商談会」の開催

地元企業の活性化を目的に、「売り込め！おしかけ商談会」を開催した。この商談会はコクヨ(株)の協力により、地元のモノづくり企業の優れた技術力や製品をアピールするもの。コクヨ(株)の購買担当者の前で3分間のプレゼンテーションを行い、ニーズに合致する案件については、商談を継続することが可能。また、参加企業間での交流促進にも活用された。

【北・都島・福島支部】

中国ビジネスの支援

「中国との取引をスタートしたい」「中国を理解したい」など経済成長が著しい中国とのビジネスに関心を持つ企業に対し、中国ビジネスの最新事情や商慣習、法制度などについてのセミナーを計4回開催した。また本セミナー参加者のネットワークを築くため、ビジネス交流会を計3回開催し、中国ビジネスの支援を行なった。

【天王寺・阿倍野支部】

上海経済圏・製造業視察団の派遣

6月14日から18日の5日間の日程で、大阪の中小製造業の活性化と今後の対中ビジネス成功への方策を探ることを目的として、いま最も注目を集めている上海およびその周辺地域である無錫と常熟に「上海経済圏・製造業視察団」(団長:合田實・ゴードン(株)社長以下13人)を派遣した。この成果を踏まえ、今後は当支部で「中国ビジネス研究会」を立ち上げ、対中ビジネス成功への方策をさらに探求していく予定である。

【旭・城東・鶴見支部】

支部版メールマガジンの配信

旭・城東・鶴見の3区内の事業者・就業者を対象に、地域に密着した情報を届けるメールマガジン「AJT知って得情報」を配信した。「地域のイベント情報」「会議所からのお知らせ」「読者限定！とくとく情報」の3つのコンテンツで、1月31日に第1号を約200件配信した。本年度は第3号まで配信、今後も毎月1回配信する予定。

【大正・浪速・西成支部】

異業種交流会・女性会の開催

7月に女性会「浪速区女性経営者の会」を立ち上げた。これにより、既存の異業種交流会3団体、女性会2団体と併せて6団体になった。また会員合計は約480人となり、それぞれの団体がほぼ毎月会合や研修会などを開催するなど、活発に活動を行なった。このうち2団体では「むらおこし事業」等地域活性化事業としての研究会も行っている。

【中央支部】

経済講演会の開催

グローバル化の進展や市場競争が激化するなか、中小企業の経営にもスピードと柔軟性が求められる。市場環境の変化と各企業が取り組む問題について対応策を探るため、「大阪中小企業の景気、これからの動向を占う」(松下滋・(株)UFJ総合研究所客員エコノミスト)、「中小企業の多様な活力」(石川雅郎・中小企業金融公庫理事)をテーマに経済講演会を2回開催した。

【東住吉・平野支部】

経営支援サロン(パソコン会計指導事業)の実施

煩雑な会計処理をパソコンと汎用ソフトを使って効率的に処理することにより、記帳の合理化や経営分析、決算確定申告書・消費税申告書の作成などが容易にできるよう、講習会形式で操作方法の基本を学ぶ機会を設けた。また必要に応じフォローアップ指導を実施し、受講者のレベルアップを図った。

【此花・西・港支部】

「ビジネス交流会」の開催

地域中小企業の活性化を目的に「ビジネス交流会」を開催した。講演会の後に、参加した企業の中から10社がプレゼンテーションを行った。各社、さまざまなプロ意識あり、誠実感ありで、熱意のこもった自社PRを展開した。また引き続き開催した懇親パーティーでは参加各社で商談などの話も進み、地域交流の場として活用された。

【住之江・住吉支部】

住吉大社楽市の開催

地域の歴史や文化を生かした地域商業の活性化のため、「住吉大社楽市」を開催した。楽市には11店の出店があり、大田楽のパフォーマンス、スタンプラリー、ファッションショーのイベントなどが行われ、来場者は3,000人に達した。楽市は粉浜商店街との協力体制を作り、地域活性化の必要性を再認識する機会となった。